

平成24年7月27日

一般社団法人 日本経済団体連合会  
会 長 米 倉 弘 昌 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会  
会 長 石 渡 恒 夫

## 平成25年度民鉄関係税制要望について（お願い）

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学をはじめとする3千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、地域の社会経済を支える基礎的な公共インフラとなっております。

また、鉄道は人キロあたりのCO<sub>2</sub>の排出量が自家用自動車の9分の1であることから、民営鉄道の利用促進は今後の我が国の地球環境対策においても極めて有効な方策であると考えております。

一方、民鉄各社を取り巻く事業環境は、昨今の景気の低迷や電力料金の値上げなどの影響も受けて厳しい状況が続いておりますが、今後とも続く少子高齢化の本格的な進展などにより、ますますその事業環境は厳しさが増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道は地域の人口減少、モータリゼーションの進展等により多くの鉄道はその存続が危ぶまれている状況にあります。

しかし、このような中であっても、昨年の東日本大震災などを踏まえた鉄道施設の耐震補強など、安全・安心対策の徹底はもとより、乗り継ぎ利便の向上、輸送障害対策、駅施設の高度化、連続立体交差化、鉄道の低炭素化等による利便性や快適性の更なる向上を図り、「人と環境にやさしい鉄道」としてお客様

にとってより一層利用しやすい鉄道を目指し、今後も努力していく所存です。

このためには、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、税制の支援が不可欠であります。

つきましては、25年度税制改正にあたりまして、民営鉄道事業の公共的役割、環境への優位性等をご認識いただき、下記の事項について格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 平成 2 5 年度税制改正要望事項

- 1 . 償却資産の評価額における法人税法の考え方との整合  
【固定資産税】
- 2 . 法人実効税率の引き下げ  
【法人税】
- 3 . 損金の取扱い等財務会計と税務会計の乖離の是正  
【法人税】
- 4 . 諸変更届出書の提出期限の延長  
【法人税】
- 5 . 事業に係る事業所税の廃止  
【事業所税】
- 6 . 特別土地保有税の完全廃止  
【特別土地保有税】

以 上